

障 発 0401 第 1 号  
こ支障発 0401 第 5 号  
令 和 5 年 4 月 1 日

各  $\left( \begin{array}{c} \text{都 道 府 県 知 事} \\ \text{指 定 都 市 市 長} \\ \text{中 核 市 市 長} \end{array} \right)$  殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長  
こども家庭庁支援局長  
( 公 印 省 略 )

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の  
一部を改正する法律」等の施行について（通知）

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」（令和 4 年法律第 104 号。以下「改正法」という。）については、昨年 12 月 16 日公布され、その一部が令和 5 年 4 月 1 日に施行されたところである。

改正法の施行に伴う必要な政省令の改正として、「児童福祉法施行令等の一部を改正する政令」（令和 5 年政令第 71 号）、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」（令和 5 年厚生労働省令第 15 号）及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則及び児童福祉法施行規則の一部を改正する命令」（令和 5 年内閣府令・厚生労働省令第 4 号）を制定し、いずれも令和 5 年 4 月 1 日に施行されたところである。

各改正法令の概要は下記のとおりであり、十分御了知の上、関係者、関係団体等に対し、その周知徹底をお願いする。また、都道府県知事におかれては、管内市町村（特別区を含む。以下同じ。）への周知徹底を併せてお願いする。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言である。

記

第一 改正法の主な内容

一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正

1 障害福祉計画の作成等のための調査、分析等

- (一) 市町村及び都道府県は、(二)により公表された結果等を分析した上で、当該分析の結果を勘案して、市町村障害福祉計画及び都道府県障害福祉計画を作成するよう努めるものとした。（第 88 条第 5 項及び第 89 条第 4 項関係）

- (二) 主務大臣は、市町村障害福祉計画及び都道府県障害福祉計画の作成等に資するため、次に掲げる事項に関する情報（（四）及び第四の一の３において「障害福祉等関連情報」という。）のうち、イ及びロに掲げる事項について調査及び分析を行い、その結果を公表するものとともに、ハ及びニに掲げる事項について調査及び分析を行い、その結果を公表するよう努めるものとした。

（第 89 条の 2 の 2 第 1 項関係）

イ 自立支援給付に要する費用の額に関する地域別、年齢別又は障害支援区分別の状況その他の主務省令で定める事項

ロ 障害者等の障害支援区分の認定における調査に関する状況その他の主務省令で定める事項

ハ 障害福祉サービス又は相談支援を利用する障害者等の心身の状況、当該障害者等に提供される当該障害福祉サービス又は相談支援の内容その他の主務省令で定める事項

ニ 地域生活支援事業の実施の状況その他の主務省令で定める事項

- (三) 市町村及び都道府県は、主務大臣に対し、イ又はロに掲げる事項に関する情報を、主務省令で定める方法により提供しなければならないこととした。（第 89 条の 2 の 2 第 2 項関係）

- (四) 主務大臣は、必要があると認めるときは、市町村及び都道府県並びに第 8 条第 2 項に規定する事業者等に対し、障害福祉等関連情報を、主務省令で定める方法により提供するよう求めることができることとした。（第 89 条の 2 の 2 第 3 項関係）

- (五) 主務大臣は、（二）に規定する調査及び分析に係る事務の全部又は一部を連合会その他主務省令で定める者に委託することができることとした。（第 89 条の 2 の 3 関係）

## 2 居住地特例

- (一) 居住地特例の対象となる施設の追加

介護保険施設等（次のイからハまでに掲げる施設をいう。以下同じ。）に入所又は入居している障害者等に係る介護給付費等の支給決定について、その者が当該施設への入所又は入居の前に有した居住地の市町村が行うものとした。

（第 19 条第 3 項及び第 4 項、第 24 条第 3 項、第 51 条の 5 第 2 項、第 51 条の 9 第 3 項、第 52 条第 2 項、第 56 条第 3 項並びに第 76 条第 4 項並びに附則第 2 条及び第 18 条関係）

イ 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 25 項に規定する介護保険施設：介護保険法第 48 条第 1 項第 1 号に規定する指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

ロ 介護保険法第 8 条第 11 項に規定する特定施設：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム（これらの施設のうち、地域密着型特定施設を除く。）

ハ 介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）第 26 条の規定の施行の際現に同条の規定による改正前の介護保険法第 48 条第 1 項第 3 号の指定を受けている同法第 8 条第 26 項に規定する介

護療養型医療施設をいう。) (※)

(※) 介護療養型医療施設については、改正法附則第4条第3項の規定による経過措置により、令和6年3月31日までの間に限り、居住地特例の対象施設となる。

(二) 居住地特例の対象となる施設の追加に関する経過措置

改正法による改正後の居住地特例に関する規定は、令和5年4月1日以後に居住地特例の対象施設に入所又は入居をすることにより、当該施設の所在する場所に居住地を変更したと認められる者に対し適用するものとした。(改正法附則第4条第1項及び第2項関係)

二 児童福祉法の一部改正

障害児福祉計画の作成等のための調査、分析等に関する事項について、一の1に準じた規定を定めることとした。(第33条の20第5項、第33条の22第4項、第33条の23の2、第33条の23の3関係)

三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正

1 医療保護入院の入院手続等に関する事項

(一) 医療保護入院を行う精神科病院の管理者及び措置入院等を行う都道府県知事は、その対象者及び医療保護入院の同意をした家族等又は指定医の診察の立会い等を行った家族等に対し、その措置を行う理由及び退院等の請求に関すること等を書面により知らせるものとした。(第29条第3項、第29条の2第4項及び第33条の3第1項関係)

(二) 精神障害者に対して身体に対する暴力等を行った者等を、医療保護入院の同意をすること等ができる「家族等」から除くこととした。(第5条第2項関係)

2 精神保健指定医の指定制度に関する事項

厚生労働大臣の登録を受けた者が行う精神保健指定医の指定に必要な研修は、指定の申請前三年以内に行われたものまで有効とすることとした。(第18条第1項関係)

四 身体障害者福祉法の一部改正

介護保険施設等に入所又は入居している身体障害者に対する身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に定める援護について、一の2に準じた改正を行うこととした。(身体障害者福祉法第9条第2項関係並びに改正法附則第21条第1項及び第2項)

五 知的障害者福祉法の一部改正

介護保険施設等に入所又は入居している知的障害者に対する知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に定める更生援護について、一の2に準じた改正を行うこととした。(知的障害者福祉法第9条第2項並びに改正法附則第22条第1項及び第2項関係)

第二 児童福祉法施行令等の一部を改正する政令の主な内容

一 児童福祉法施行令の一部改正

都道府県が処理することとされている事務のうち、児童相談所設置市が処理する事務

から、改正法による改正後の児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 33 条の 23 の 2 第 2 項の規定による情報の提供に関する事務（三において「情報の提供に関する事務」という。）を除くこととした。（第 45 条の 3 第 1 項関係）

## 二 身体障害者福祉法施行令の一部改正

- 1 身体障害者手帳の交付を受けた者が、同一の都道府県の区域内において居住地を移したときであって、介護保険施設等に入所又は入居したときは、同一の都道府県の区域内において居住地を移した旨の都道府県知事への届出を要しないこととした。（第 9 条第 2 項関係）
- 2 身体障害者手帳の交付を受けた者が、他の都道府県の区域に居住地を移したときであって、介護保険施設等に入所又は入居したときは、他の都道府県の区域に居住地を移した旨の都道府県知事への届出を要しないこととした。（第 9 条第 4 項関係）
- 3 身体障害者手帳の交付を受けた者が、同一の都道府県の区域内において居住地を移したとき又は、他の都道府県の区域に居住地を移したときの都道府県知事への届出に関する経過措置について所要の規定の整備を行うこととした。（附則第 3 項及び第 4 項関係）

## 三 地方自治法施行令の一部改正

都道府県が処理することとされている事務のうち、指定都市及び中核市が処理する児童福祉に関する事務から、情報の提供に関する事務を除くこととした。（第 174 条の 26 第 1 項及び第 174 条の 49 の 2 第 1 項関係）

## 四 経過措置

児童福祉法施行令等の一部を改正する政令による改正後の身体障害者福祉法施行令第 9 条第 2 項及び第 4 項の規定は、この政令の施行の日以後に居住地を移した身体障害者手帳の交付を受けた者について適用し、同日前に居住地を移した身体障害者手帳の交付を受けた者については、なお従前の例によることとした。（附則第 2 項関係）

## 第三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則等の一部を改正する省令の主な内容

改正法による改正後の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）第 5 条第 2 項第 4 号の厚生労働省令で定める者は、

- ・ 当該精神障害者に対して児童虐待の防止等に関する法律（平成 12 年法律第 82 号）第 2 条に規定する児童虐待を行った者
- ・ 当該精神障害者に対して配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）第 1 条第 1 項に規定する身体に対する暴力等を行った配偶者
- ・ 当該精神障害者に対して高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号）第 2 条第 3 項に規定する高齢者虐待を行った者
- ・ 当該精神障害者に対して障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する

る法律（平成 23 年法律第 79 号）第 2 条第 2 項に規定する障害者虐待を行った者等とする。（第 1 条関係）

#### 第四 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則及び児童福祉法施行規則の一部を改正する命令の主な内容

##### 一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部改正

##### 1 改正法による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下この 1 及び 2 において「法」という。）第 89 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号の主務省令で定める事項として、

- ・ 自立支援給付に要する費用の額に関する地域別、年齢別又は障害支援区分別の状況に関する事項及びこれらに準ずる事項
- ・ 障害者等の障害支援区分の認定における調査に関する状況に関する事項及びこれらに準ずる事項

を定めることとした。（第 68 条の 3 の 2 第 1 項及び第 2 項関係）（※）

（※）一方、法第 89 条の 2 の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号の主務省令で定める事項については、今後、社会保障審議会障害者部会などで議論した上で、収集する情報を定める予定であるため、今般の省令改正において措置していない。

##### 2 改正法による改正後の法第 89 条の 2 の 2 第 2 項の規定により、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣（3 において「長官等」という。）に対し同条第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる事項に関する情報を提供する場合には、市町村又は都道府県は、当該情報を、電子情報処理組織を使用する方法又は当該情報を記録した光ディスクその他の電磁的記録を提出する方法により提出しなければならないこととした。（第 68 条の 3 の 2 第 3 項関係）

##### 3 長官等は、市町村長又は都道府県知事から、市町村障害福祉計画若しくは都道府県障害福祉計画（この 3 において「市町村障害福祉計画等」という。）の作成、市町村障害福祉計画等に基づく施策の実施又は市町村障害児福祉計画等の達成状況の評価に資することを目的とする調査及び分析を行うため、障害福祉等関連情報の提供を求められた場合であって、当該障害福祉等関連情報を提供する必要があると認めるときは、当該障害福祉等関連情報を市町村長又は都道府県知事に提供することができることとした。（第 68 条の 3 の 3 関係）

##### 二 児童福祉法施行規則の一部改正

一と同様の改正を行う。（第 36 条の 30 の 6 の 2 及び第 36 条の 30 の 6 の 3 関係）

#### 第五 その他

市町村及び都道府県による第一の一の 1 の（二）のイ及びロに掲げる情報の提供、居住地特例並びに第一の三の 1 に掲げる入院手続等に関する様式等の詳細については、下記①～④により別途通知等を行っているところであり、制度の運用にあたっては、これらの通知等も適宜参照されたい。

① 障害福祉サービスデータベース本格運用の開始について（令和 5 年 3 月 29 日事務連

絡)

- ② 介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）
- ③ 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十三条第三項に基づき医療保護入院に際して市町村長が行う入院同意について」の一部改正について（令和５年３月２日障発 0302 第５号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）
- ④ 「「精神科病院に入院する時の告知等に係る書面及び入退院の届出等について」の一部改正について」（令和５年３月２日障精発 0302 第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長通知）

児童福祉法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和五年三月二十三日

内閣総理大臣 岸田 文雄

#### 政令第七十一号

児童福祉法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第四百四号）の一部の施行に伴い、並びに児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第五十九条の四第一項、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第十項並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項及び第二百五十二条の二十二第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（児童福祉法施行令の一部改正）

**第一条** 児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）の一部を次のように改正する。

第四十五条の三第一項中「作成等」の下に、「法第三十三条の二十三の第二項の規定による情報の提供」を加える。

（身体障害者福祉法施行令の一部改正）

**第二条** 身体障害者福祉法施行令（昭和二十五年政令第七十八号）の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「法第十八条第二項の規定により入所措置が採られて又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第二十九条第一項若しくは第三十条第一項の規定により介護給付費等（同法第十九条第一項に規定する介護給付費等をいう。以下この条において同じ。）の支給を受けて同法第五条第一項若しくは第六項の厚生労働省令で定める施設又は同条第十一項に規定する障害者支援施設（第四項において「障害者支援施設」という。）に入所したとき及び生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第三十条第一項ただし書の規定により入所した」を「次の各号に掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 法第十八条第二項の規定により入所措置が採られて又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第二十九条第一項若しくは第三十条第一項の規定により同法第十九条第一項に規定する介護給付費等の支給を受けて同法第五条第一項若しくは第六項の主務省令で定める施設又は同条第十一項に規定する障害者支援施設に入所したとき。

二 生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第三十条第一項ただし書の規定により同法第三十八条第二項に規定する救護施設、同条第三項に規定する更生施設又は同法第三十条第一項ただし書に規定するその他の適当な施設に入所したとき。

三 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第八条第十一項に規定する特定施設に入居し、又は同条第二十五項に規定する介護保険施設に入所したとき。

四 老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第十一条第一項第一号の規定により入所措置が採られて同法第二十条の四に規定する養護老人ホームに入所したとき。

第九条第四項中「法第十八条第二項の規定により入所措置が採られて又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二十九条第一項若しくは第三十条第一項の規定により介護給付費等の支給を受けて同法第五条第一項若しくは第六項の厚生労働省令で定める施設又は障害者支援施設に入所したとき及び生活保護法第三十条第一項ただし書の規定により入所した」を「第二項各号に掲げる」に改める。

附則第三項の見出しを削り、同項の前に見出しとして「（身体障害者手帳の交付に関する経過措置）」を付し、同項を次のように改める。

3 当分の間、第九条第二項第一号中「第十八条第二項の規定により入所措置」とあるのは「第十八条の規定により入所若しくは入居の措置」と、「又は同条第十一項」とあるのは「若しくは同条第十一項」と、「入所した」とあるのは「入所し、又は同条第十七項に規定する共同生活援助を行う住居に入居した」と、同項第二号中「又は同法第三十条第一項ただし書」とあるのは「同法第三十条第一項ただし書に規定する日常生活支援住居施設又は同項ただし書」とする。

附則に次の一項を加える。

4 令和六年三月三十一日までの間、第九条第二項第三号中「介護保険施設」とあるのは、「介護保険施設若しくは介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）第二十六条の規定の施行の際現に同条の規定による改正前の介護保険法第四十八条第一項第三号の指定を受けている同法第八条第二十六項に規定する介護療養型医療施設をいう）」とする。

（地方自治法施行令の一部改正）

第三条 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

第一百七十四条の二十六第一項中「作成等」の下に「、同法第三十三条の二十三の第二項の規定による情報の提供」を加える。

第一百七十四条の四十九の二第一項第十九号中「並びに都道府県障害児福祉計画」を「、都道府県障害児福祉計画」に改め、「作成等」の下に「並びに同法第三十三条の二十三の第二項の規定による情報の提供」を加える。

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部改正）

第四条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第三号中「第五条」を「第五条第一項」に改める。

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令の一部改正）

第五条 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（平成八年政令第十八号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第四号及び第五号中「第三十条第一項ただし書の」の下に「規定により同法」を、「同じ」の下に「規定により生活保護法」を加え、「と、同法」とあるのは「生活保護法」を、「規定により生活保護法」に改め、同条第十五号中「同条第二項」を「同条第二項第二号」に、「とあるのは」を「の規定により同法」とあるのは「に、第四項において同じ。」を「」の規定により生活保護法」に改める。

附則

（施行期日）

1 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

（身体障害者福祉法施行令の一部改正に伴う経過措置）

2 第二条の規定による改正後の身体障害者福祉法施行令第九条第二項及び第四項の規定は、この政令の施行の日以後に居住地を移した身体障害者手帳の交付を受けた者について適用し、同日前に居住地を移した身体障害者手帳の交付を受けた者については、なお従前の例による。

総務大臣 松本 剛明  
厚生労働大臣 加藤 勝信  
内閣総理大臣 岸田 文雄

○	児童福祉法施行令等の一部を改正する政令案	新旧対照条文	目次
○	児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）（抄）	（第一条関係）	1
○	身体障害者福祉法施行令（昭和二十五年政令第七十八号）（抄）	（第二条関係）	3
○	地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）（抄）	（第三条関係）	6
○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）（抄）	（第四条関係）	10
○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（平成十八年政令第十八号）（抄）	（第五条関係）	11



○ 児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）（抄）（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>第四十五条の三 児童相談所設置市において、法第五十九条の四第一項の規定により、児童相談所設置市が処理する事務は、法及びこの政令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（法第十一条第一項第一号及び第二号イの規定による市町村相互間の連絡調整等、同項第三号の規定による広域的な対応が必要な業務、同条第二項の規定による助言、法第十三条第三項第一号の規定並びに第三条の二第二項から第七項まで、第十項及び第十一項の規定による同号に規定する施設及び講習会の指定等、法第十八条の六第一号及び第十八条の七第一項の規定並びに第五条第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設の指定等、法第十八条の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の設置、法第十八条の九、第十八条の十（法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条の十三から第十八条の十七までの規定並びに第七条、第九条、第十一条から第十三条まで及び第十五条の規定による指定試験機関の指定等、法第十八条の十八から第十八条の二十までの規定及び第十六条から第二十条までの規定による保育士の登録等、法第二十一条の五の十の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、法第二十一条の五の二十一第一項（法第二十四条の十四の二において準用する場合を含む。）の規定による関係者相互間の連絡調整又は援助、法第二章第五節第三款の規定による業務管理体制の整備等に係る質問等、法第三十三条の十八第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、法第三十三条の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画に係る同条第十一項及び第十二項の規定による意見等、法第三十三条の二十二第一項に規定する都道府県障害児福祉計画に係る同条並びに法第三十三条</p>	<p>第四十五条の三 児童相談所設置市において、法第五十九条の四第一項の規定により、児童相談所設置市が処理する事務は、法及びこの政令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（法第十一条第一項第一号及び第二号イの規定による市町村相互間の連絡調整等、同項第三号の規定による広域的な対応が必要な業務、同条第二項の規定による助言、法第十三条第三項第一号の規定並びに第三条の二第二項から第七項まで、第十項及び第十一項の規定による同号に規定する施設及び講習会の指定等、法第十八条の六第一号及び第十八条の七第一項の規定並びに第五条第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設の指定等、法第十八条の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の設置、法第十八条の九、第十八条の十（法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条の十三から第十八条の十七までの規定並びに第七条、第九条、第十一条から第十三条まで及び第十五条の規定による指定試験機関の指定等、法第十八条の十八から第十八条の二十までの規定及び第十六条から第二十条までの規定による保育士の登録等、法第二十一条の五の十の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、法第二十一条の五の二十一第一項（法第二十四条の十四の二において準用する場合を含む。）の規定による関係者相互間の連絡調整又は援助、法第二章第五節第三款の規定による業務管理体制の整備等に係る質問等、法第三十三条の十八第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、法第三十三条の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画に係る同条第十一項及び第十二項の規定による意見等、法第三十三条の二十二第一項に規定する都道府県障害児福祉計画に係る同条並びに法第三十三条</p>

の二十三及び第三十三條の二十四第一項の規定による作成等、法第三十三條の二十三の第二項の規定による情報の提供、児童相談所設置市が行う法第三十四條の第三項に規定する障害児通所支援事業等（第九項において「障害児通所支援事業等」という。）

）、児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業に係る法第三十四條の五の規定による質問等及び法第三十四條の六の規定による制限又は停止の命令、児童相談所設置市が行う一時預かり事業に係る法第三十四條の十四の規定による質問等、児童相談所設置市が行う病児保育事業に係る法第三十四條の十八の二の規定による質問等、児童相談所設置市が設置する児童福祉施設に係る法第四十六條の規定による質問等及び第三十八條の規定による検査、法第五十五條の規定による法第五十一條第五号の費用の負担、法第五十六條の四の二第四項の規定により送付された市町村整備計画の写しの受理、法第五十六條の四の三第一項の規定による市町村整備計画の提出の經由、法第五十六條の五の五第一項に規定する審査請求に対する裁決、法第五十六條の七第三項の規定による支援、法第五十七條の二第一項に規定する障害児通所給付費等の支給に係る法第五十七條の三の三の規定による質問等、法第五十七條の三の四第一項及び第四項の規定並びに第四十四條の八及び第四十四條の十から第四十四條の十三までの規定による指定事務受託法人の指定等並びに法第五十九條の四第三項の規定による勧告等に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第四項から第七項までにおいて特別の定めがあるものを除き、法及びこの政令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、児童相談所設置市に関する規定として児童相談所設置市に適用があるものとする。

②  
⑧（略）

の二十三及び第三十三條の二十四第一項の規定による作成等、児童相談所設置市が行う法第三十四條の第三項に規定する障害児通所支援事業等（第九項において「障害児通所支援事業等」という。）

）、児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業に係る法第三十四條の五の規定による質問等及び法第三十四條の六の規定による制限又は停止の命令、児童相談所設置市が行う一時預かり事業に係る法第三十四條の十四の規定による質問等、児童相談所設置市が行う病児保育事業に係る法第三十四條の十八の二の規定による質問等、児童相談所設置市が設置する児童福祉施設に係る法第四十六條の規定による質問等及び第三十八條の規定による検査、法第五十五條の規定による法第五十一條第五号の費用の負担、法第五十六條の四の二第四項の規定により送付された市町村整備計画の写しの受理、法第五十六條の四の三第一項の規定による市町村整備計画の提出の經由、法第五十六條の五の五第一項に規定する審査請求に対する裁決、法第五十六條の七第三項の規定による支援、法第五十七條の二第一項に規定する障害児通所給付費等の支給に係る法第五十七條の三の三の規定による質問等、法第五十七條の三の四第一項及び第四項の規定並びに第四十四條の八及び第四十四條の十から第四十四條の十三までの規定による指定事務受託法人の指定等並びに法第五十九條の四第三項の規定による勧告等に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第四項から第七項までにおいて特別の定めがあるものを除き、法及びこの政令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、児童相談所設置市に関する規定として児童相談所設置市に適用があるものとする。

②  
⑧（略）

改 正 案	現 行
<p>（身体障害者手帳交付台帳）</p> <p>第九条（略）</p> <p>2 身体障害者手帳の交付を受けた者は、氏名を変更したとき、又は同一の都道府県の区域内において居住地を移したとき（次の各号に掲げるときを除く。）は、三十日以内に、身体障害者手帳を添えて、その居住地が市又は福祉事務所を設置する町村の区域内にあるときは当該居住地を管轄する福祉事務所の長を、福祉事務所を設置しない町村の区域内にあるときは当該町村長を経由して、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。</p>	<p>（身体障害者手帳交付台帳）</p> <p>第九条（略）</p> <p>2 身体障害者手帳の交付を受けた者は、氏名を変更したとき、又は同一の都道府県の区域内において居住地を移したとき（法第十八条第二項の規定により入所措置が採られて又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第二十九条第一項若しくは第三十条第一項の規定により介護給付費等（同法第十九条第一項に規定する介護給付費等をいう。以下この条において同じ。）の支給を受けて同法第五十一条第一項若しくは第六項の厚生労働省令で定める施設又は同法第五十一条に規定する障害者支援施設（第四項において「障害者支援施設」という。）に入所したとき及び生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第三十条第一項ただし書の規定により入所したときを除く。）は、三十日以内に、身体障害者手帳を添えて、その居住地が市又は福祉事務所を設置する町村の区域内にあるときは当該居住地を管轄する福祉事務所の長を、福祉事務所を設置しない町村の区域内にあるときは当該町村長を経由して、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。</p>
<p>一 法第十八条第二項の規定により入所措置が採られて又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第二十九条第一項若しくは第三十条第一項の規定により同法第十九条第一項に規定する介護給付費等の支給を受けて同法第五条第一項若しくは第六項の主務省令で定める施設又は同条第十一項に規定する障害者支援施設に入所したとき。</p> <p>二 生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第三十条第一</p>	<p>（新設）</p>

項ただし書の規定により同法第三十八条第二項に規定する救護施設、同条第三項に規定する更生施設又は同法第三十条第一項ただし書に規定するその他の適当な施設に入所したとき。

三 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第八条第十一項に規定する特定施設に入居し、又は同条第二十五項に規定する介護保険施設に入所したとき。

四 老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第十一条第一項第一号の規定により入所措置が採られて同法第二十条の四に規定する養護老人ホームに入所したとき。

3  
(略)

4 身体障害者手帳の交付を受けた者は、他の都道府県の区域に居住地を移したとき（第二項各号に掲げるときを除く。）は、三十日以内に、身体障害者手帳を添えて、新居住地が市又は福祉事務所を設置する町村の区域内にあるときは当該新居住地を管轄する福祉事務所の長を、福祉事務所を設置しない町村の区域内にあるときは当該町村長を経由して、新居住地の都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

5  
5  
7  
(略)

附 則

3 (身体障害者手帳の交付に関する経過措置)

3 当分の間、第九条第二項第一号中「第十八条第二項の規定により入所措置」とあるのは「第十八条の規定により入所若しくは入居の措置」と、「又は同条第十一項」とあるのは「若しくは同条第十一項」と、「入所した」とあるのは「入所し、又は同条第十

(新設)

(新設)

3  
(略)

4 身体障害者手帳の交付を受けた者は、他の都道府県の区域に居住地を移したとき（法第十八条第二項の規定により入所措置が採られて又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二十九条第一項若しくは第三十条第一項の規定により介護給付費等の支給を受けて同法第五条第一項若しくは第六項の厚生労働省令で定める施設又は障害者支援施設に入所したとき及び生活保護法第三十条第一項ただし書の規定により入所したときを除く。）は、三十日以内に、身体障害者手帳を添えて、新居住地が市又は福祉事務所を設置する町村の区域内にあるときは当該新居住地を管轄する福祉事務所の長を、福祉事務所を設置しない町村の区域内にあるときは当該町村長を経由して、新居住地の都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

5  
5  
7  
(略)

附 則

3 (身体障害者手帳の交付に関する経過措置)

3 障害者自立支援法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日の前日までの間は、第九条第二項中「障害者支援施設」という。）に入所したとき及び生活保護法」とあるのは「障害者支援施設」という。）若しくは同法附則第四十一条第一項の規定によりなお

七項に規定する共同生活援助を行う住居に入居した」と、同項第二号中「又は同法第三十条第一項ただし書」とあるのは「同法第三十条第一項ただし書に規定する日常生活支援住居施設又は同項ただし書」とする。

4 令和六年三月三十一日までの間、第九条第二項第三号中「介護保険施設」とあるのは、「介護保険施設若しくは介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）第二十六条の規定の施行の際現に同条の規定による改正前の介護保険法第四十八条第一項第三号の指定を受けている同法第八条第二十六項に規定する介護療養型医療施設をいう。）」とする。

従前の例により運営をすることができるとされた同項に規定する身体障害者更生援護施設に入所したとき及び生活保護法」と、同条第四項中「障害者支援施設に入所したとき及び生活保護法」とあるのは「障害者支援施設若しくは同法附則第四十一条第一項の規定によりなお従前の例により運営をすることができるとされた同項に規定する身体障害者更生援護施設に入所したとき及び生活保護法」とする。

（新設）

改 正 案	現 行
<p>（児童福祉に関する事務）</p> <p>第七百七十四条の二十六 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する児童福祉に関する事務は、児童福祉法及び児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）、少年法（昭和二十三年法律第六十八号）、児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）並びに民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（児童福祉法第十一条第一号及び第二号イの規定による市町村相互間の連絡調整等、同項第三号の規定による広域的な対応が必要な業務、同条第二項の規定による助言、同法第十三条第三項第一号並びに同令第三条の二第二項から第七項まで、第十項及び第十一項の規定による同号の施設及び講習会（第七百七十四条の四十九の二第一項第六号において「指定児童福祉司養成施設等」という。）の指定等、同法第十八条の六第一号及び第十八条の七第一項並びに同令第五条第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設（同号に規定する指定保育士養成施設をいう。第七百七十四条の四十九の二第一項第七号において同じ。）の指定等、同法第十八条の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の設置、同法第十八条の九、第十八条の十（同法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条の十三から第十八条の十七まで並びに同令第七条、第九条、第十一条から第十三条まで及び第十五条の規定による指定試験機関（同法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関をいう。第七百七十四条の四十九の二第一項第十号において同じ。）の指定等、同法第十八条の十八から第</p>	<p>（児童福祉に関する事務）</p> <p>第七百七十四条の二十六 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する児童福祉に関する事務は、児童福祉法及び児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）、少年法（昭和二十三年法律第六十八号）、児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）並びに民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（児童福祉法第十一条第一号及び第二号イの規定による市町村相互間の連絡調整等、同項第三号の規定による広域的な対応が必要な業務、同条第二項の規定による助言、同法第十三条第三項第一号並びに同令第三条の二第二項から第七項まで、第十項及び第十一項の規定による同号の施設及び講習会（第七百七十四条の四十九の二第一項第六号において「指定児童福祉司養成施設等」という。）の指定等、同法第十八条の六第一号及び第十八条の七第一項並びに同令第五条第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設（同号に規定する指定保育士養成施設をいう。第七百七十四条の四十九の二第一項第七号において同じ。）の指定等、同法第十八条の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の設置、同法第十八条の九、第十八条の十（同法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条の十三から第十八条の十七まで並びに同令第七条、第九条、第十一条から第十三条まで及び第十五条の規定による指定試験機関（同法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関をいう。第七百七十四条の四十九の二第一項第十号において同じ。）の指定等、同法第十八条の十八から第</p>

十八条の二十まで及び同令第十六条から第二十条までの規定による保育士（同法第十八条の四に規定する保育士をいう。第百七十四条の四十九の二第二項第十一号において同じ。）の登録等、同法第二十一条の五の十の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、同法第二十一条の五の二十一第一項（同法第二十四条の十四の二において準用する場合を含む。）の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助、同法第二章第二節第三款（同法第二十四条の十九の二において準用する場合を含む。）及び第五節第三款の規定による業務管理体制の整備等に係る質問等、同法第三十三条の十八第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、同法第三十三条の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画（第百七十四条の四十九の二第二項第十九号において「市町村障害児福祉計画」という。）に係る同法第三十三条の二十第十一項及び第十二項の規定による意見等、同法第三十三条の二十二第二項に規定する都道府県障害児福祉計画（第百七十四条の四十九の二第二項第十九号において「都道府県障害児福祉計画」という。）に係る同法第三十三条の二十二、第三十三条の二十三及び第三十三条の二十四第一項の規定による作成等、同法第三十三条の二十三の二第二項の規定による情報の提供、指定都市が行う同法第三十四条の三第一項に規定する障害児通所支援事業等（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十号において「障害児通所支援事業等」という。）、同法第六条の三第一項に規定する児童自立生活援助事業（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十号において「児童自立生活援助事業」という。）又は同法第六条の三第八項に規定する小規模住居型児童養育事業（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十号において「小規模住居型児童養育事業」という。）に係る同法第三十四条の五の規定による質問等及び同法第三十四条の六の規定による制限又は停止の命令、指定都市が行う同法第六条の三第七項に規定する一時預かり事業（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十一号において「一時預かり事業」という。）に係る同法

十八条の二十まで及び同令第十六条から第二十条までの規定による保育士（同法第十八条の四に規定する保育士をいう。第百七十四条の四十九の二第二項第十一号において同じ。）の登録等、同法第二十一条の五の十の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、同法第二十一条の五の二十一第一項（同法第二十四条の十四の二において準用する場合を含む。）の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助、同法第二章第二節第三款（同法第二十四条の十九の二において準用する場合を含む。）及び第五節第三款の規定による業務管理体制の整備等に係る質問等、同法第三十三条の十八第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、同法第三十三条の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画（第百七十四条の四十九の二第二項第十九号において「市町村障害児福祉計画」という。）に係る同法第三十三条の二十第十一項及び第十二項の規定による意見等、同法第三十三条の二十二第二項に規定する都道府県障害児福祉計画（第百七十四条の四十九の二第二項第十九号において「都道府県障害児福祉計画」という。）に係る同法第三十三条の二十二、第三十三条の二十三及び第三十三条の二十四第一項の規定による作成等、指定都市が行う同法第三十四条の三第一項に規定する障害児通所支援事業等（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十号において「障害児通所支援事業等」という。）、同法第六条の三第一項に規定する児童自立生活援助事業（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十号において「児童自立生活援助事業」という。）又は同法第六条の三第八項に規定する小規模住居型児童養育事業（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十号において「小規模住居型児童養育事業」という。）に係る同法第三十四条の五の規定による質問等及び同法第三十四条の六の規定による制限又は停止の命令、指定都市が行う同法第六条の三第七項に規定する一時預かり事業（第八項及び第百七十四条の四十九の二第二項第二十一号において「一時預かり事業」という。）に係る同法第三十四条の十四の規定による質問等、指定都市が行う同法第

第三十四条の十四の規定による質問等、指定都市が行う同法第六  
条の第三十三項に規定する病児保育事業（第八項及び第七十四  
条の四十九の二第二項第二十二号において「病児保育事業」とい  
う。）に係る同法第三十四条の十八の二の規定による質問等、指  
定都市が設置する同法第七条第一項に規定する児童福祉施設（第  
八項において「児童福祉施設」という。）に係る同法第四十六条  
の規定による質問等及び同法第三十八条の規定による検査、同法  
第五十五条の規定による同法第五十一条第五号の費用の負担、同  
法第五十六条の四の二第四項の規定により送付された市町村整備  
計画の写しの受理、同法第五十六条の四の三第一項の規定による  
市町村整備計画の提出の経由、同法第五十六条の五の五第一項に  
規定する審査請求に対する裁決、同法第五十六条の七第三項の規  
定による支援、同法第五十七条の二第一項に規定する障害児通所  
給付費等の支給に係る同法第五十七条の三の三の規定による質問  
等、同法第五十七条の三の四第一項及び第四項並びに同法第四十  
四条の八及び第四十四条の十から第四十四条の十三までの規定に  
よる指定事務受託法人（同法第五十七条の三の四第一項に規定す  
る指定事務受託法人をいう。第七十四条の四十九の二第一項第  
三十四号において同じ。）の指定等並びに同法第五十九条の第四  
三項の規定による勧告等に関する事務を除く。）とする。この場  
合においては、第三項から第七項までにおいて特別の定めがある  
ものを除き、児童福祉法及び同令、少年法、児童虐待の防止等に  
関する法律並びに民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに  
係る児童の保護等に関する法律中都道府県に関する規定（前段括  
弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規  
定として指定都市に適用があるものとする。

2／8（略）

（児童福祉に関する事務）  
第七十四条の四十九の二 地方自治法第二百五十二条の二十二第  
一項の規定により、同項の中核市（以下「中核市」という。）が

六条の第三十三項に規定する病児保育事業（第八項及び第七十  
四条の四十九の二第二項第二十二号において「病児保育事業」と  
いう。）に係る同法第三十四条の十八の二の規定による質問等、  
指定都市が設置する同法第七条第一項に規定する児童福祉施設（  
第八項において「児童福祉施設」という。）に係る同法第四十六  
条の規定による質問等及び同法第三十八条の規定による検査、同  
法第五十五条の規定による同法第五十一条第五号の費用の負担、  
同法第五十六条の四の二第四項の規定により送付された市町村整  
備計画の写しの受理、同法第五十六条の四の三第一項の規定によ  
る市町村整備計画の提出の経由、同法第五十六条の五の五第一項  
に規定する審査請求に対する裁決、同法第五十六条の七第三項の  
規定による支援、同法第五十七条の二第一項に規定する障害児通  
所給付費等の支給に係る同法第五十七条の三の三の規定による質  
問等、同法第五十七条の三の四第一項及び第四項並びに同法第四  
十四条の八及び第四十四条の十から第四十四条の十三までの規定  
による指定事務受託法人（同法第五十七条の三の四第一項に規定  
する指定事務受託法人をいう。第七十四条の四十九の二第一項  
第三十四号において同じ。）の指定等並びに同法第五十九条の四  
第三項の規定による勧告等に関する事務を除く。）とする。この  
場合においては、第三項から第七項までにおいて特別の定めがあ  
るものを除き、児童福祉法及び同令、少年法、児童虐待の防止等  
に関する法律並びに民間あっせん機関による養子縁組のあっせん  
に係る児童の保護等に関する法律中都道府県に関する規定（前段  
括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する  
規定として指定都市に適用があるものとする。

2／8（略）

（児童福祉に関する事務）  
第七十四条の四十九の二 地方自治法第二百五十二条の二十二第  
一項の規定により、同項の中核市（以下「中核市」という。）が

<p>処理する児童福祉に関する事務は、児童福祉法及び児童福祉法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（次に掲げる事務を除く。）とする。この場合においては、次項並びに第三項において準用する第百七十四条の二十六第三項、第四項、第五項前段及び第六項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（次に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。</p> <p>一〇十八（略）</p> <p>十九 市町村障害児福祉計画に係る児童福祉法第三十三条の第二十一項及び第十二項の規定による意見等、都道府県障害児福祉計画に係る同法第三十三条の二十二、第三十三条の二十三及び第三十三条の二十四第一項の規定による作成等並びに同法第三十三条の二十三の第二項の規定による情報の提供に関する事務</p> <p>二十〇三十七（略）</p> <p>二・三（略）</p>	<p>処理する児童福祉に関する事務は、児童福祉法及び児童福祉法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（次に掲げる事務を除く。）とする。この場合においては、次項並びに第三項において準用する第百七十四条の二十六第三項、第四項、第五項前段及び第六項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（次に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。</p> <p>一〇十八（略）</p> <p>十九 市町村障害児福祉計画に係る児童福祉法第三十三条の第二十一項及び第十二項の規定による意見等並びに都道府県障害児福祉計画に係る同法第三十三条の二十二、第三十三条の二十三及び第三十三条の二十四第一項の規定による作成等に関する事務</p> <p>二十〇三十七（略）</p> <p>二・三（略）</p>
--	---

○ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）（抄）（第四条関係）  
（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（自立支援医療の種類）            第一条の二 法第五条第二十四項の政令で定める医療は、次に掲げるものとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 精神障害の適正な医療の普及を図るため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する精神障害者（附則第三条において「精神障害者」という。）のうち厚生労働省令で定める精神障害のある者に対し、当該精神障害者が病院又は診療所へ入院することなく行われる精神障害の医療（以下「精神通院医療」という。）</p>	<p>（自立支援医療の種類）            第一条の二 法第五条第二十四項の政令で定める医療は、次に掲げるものとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 精神障害の適正な医療の普及を図るため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第五条に規定する精神障害者（附則第三条において「精神障害者」という。）のうち厚生労働省令で定める精神障害のある者に対し、当該精神障害者が病院又は診療所へ入院することなく行われる精神障害の医療（以下「精神通院医療」という。）</p>

○ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（平成八年政令第十八号）（抄）（第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（支援給付に係るその他の法令の適用）</p> <p>第二十二条 支援給付が行われる場合における次の各号に規定する法令の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一（三）（略）</p> <p>四 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第九条第二項の規定の適用については、同項中「第三十条第一項ただし書の規定により同法」とあるのは、「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。）以下この項及び次項において同じ。）の規定により生活保護法」とする。</p> <p>五 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第九条第二項の規定の適用については、同項中「第三十条第一項ただし書の規定により同法」とあるのは、「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。）以下この項及び次項において同じ。）の規定により生活</p>	<p>（支援給付に係るその他の法令の適用）</p> <p>第二十二条 支援給付が行われる場合における次の各号に規定する法令の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一（三）（略）</p> <p>四 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第九条第二項の規定の適用については、同項中「第三十条第一項ただし書の」とあるのは、「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。）以下この項及び次項において同じ。）の」とする。</p> <p>五 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第九条第二項の規定の適用については、同項中「第三十条第一項ただし書の」とあるのは、「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。）以下この項及び次項において同じ。）の」とする。</p>

保護法」とする。

六〇九 (略)

十 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第十九条第三項（同法第二十四条第三項、第五十一条の五第二項、第五十一条の九第三項、第五十二条第二項、第五十六条第三項及び第七十六条第四項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）及び附則第八十一条の規定の適用については、同法第十九条第三項中「第三十条第一項ただし書の規定により同法」とあるのは「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成十六年法律第三十号）以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。以下同じ。）においてその例による場合を含む。以下この項及び次項において同じ。）の規定により生活保護法」と、同法附則第八十一条第一項中「第八十四条の三」とあるのは「第八十四条の三（中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例による場合を含む。以下この条において同じ。）」とする。

一〇一〇 (略)

十五 身体障害者福祉法施行令（昭和二十五年政令第七十八号）第九条第二項及び第四項の規定の適用については、同条第二項第二号中「第三十条第一項ただし書の規定により同法」とあるのは、「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成十六年法律第三十号）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む

六〇九 (略)

十 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第十九条第三項（同法第二十四条第三項、第五十一条の五第二項、第五十一条の九第三項、第五十二条第二項、第五十六条第三項及び第七十六条第四項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）及び附則第八十一条の規定の適用については、同法第十九条第三項中「第三十条第一項ただし書の」とあるのは「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成十六年法律第三十号）以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。以下同じ。）においてその例による場合を含む。以下この項及び次項において同じ。）の」と、「同法」とあるのは「生活保護法」と、同法附則第八十一条第一項中「第八十四条の三」とあるのは「第八十四条の三（中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例による場合を含む。以下この条において同じ。）」とする。

一〇一〇 (略)

十五 身体障害者福祉法施行令（昭和二十五年政令第七十八号）第九条第二項及び第四項の規定の適用については、同条第二項中「第三十条第一項ただし書」とあるのは、「第三十条第一項ただし書（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成十六年法律第三十号）第十四条第四項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。）においてその例によ

<p>。〔においてその例による場合を含む。〕の規定により生活保護法とする。</p> <p>十六〓二十六（略）</p>	<p>る場合を含む。第四項において同じ。〕とする。</p> <p>十六〓二十六（略）</p>
--	--

○厚生労働省令第十五号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百二十三号）の一部の施行に伴い、並びに同法による改正後の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第五条第二項第四号等の規定に基づき、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則等の一部を改正する省令

令和五年二月二十八日

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則等の一部を改正する省令

（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部改正）

第一条 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正		改 正 後	
改		正	
第一条 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号。以下「法」という。）第五条第二項第四号の厚生労働省令で定める者は、次のとおりとする。		第一条 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号。以下「法」という。）第五条第二項第四号の厚生労働省令で定める者は、次のとおりとする。	
一 当該精神障害者に対して児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待を行った者		一 当該精神障害者に対して児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待を行った者	
二 当該精神障害者に対して配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第一条第一項に規定する身体に対する暴力等を行った配偶者		二 当該精神障害者に対して配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第一条第一項に規定する身体に対する暴力等を行った配偶者	
三 当該精神障害者に対して高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第百二十四号）第二条第三項に規定する高齢者虐待を行った者		三 当該精神障害者に対して高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第百二十四号）第二条第三項に規定する高齢者虐待を行った者	
四 当該精神障害者に対して障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）第二条第二項に規定する障害者虐待を行った者		四 当該精神障害者に対して障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）第二条第二項に規定する障害者虐待を行った者	
五 その他前各号に準ずる者		五 その他前各号に準ずる者	
第一条の二 法第五条第二項第五号の厚生労働省令で定める者は、精神の機能の障害により当該精神障害者の入院及び処遇についての意思表示を適切に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。		第一条の二 法第五条第二項第五号の厚生労働省令で定める者は、精神の機能の障害により当該精神障害者の入院及び処遇についての意思表示を適切に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。	
第一条の三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和二十五年政令第百五十五号。以下「令」という。）第二条の二の厚生労働省令で定める書類は、次のとおりとする。		第一条の三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和二十五年政令第百五十五号。以下「令」という。）第二条の二の厚生労働省令で定める書類は、次のとおりとする。	
一 四（略）		一 四（略）	
五 法第十八条第一項第三号に規定する厚生労働大臣が定める精神障害につき厚生労働大臣が定める程度の診断又は治療に従事した経験を有することを証する書面		五 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号。以下「法」という。）第十八条第一項第三号に規定する厚生労働大臣が定める精神障害につき厚生労働大臣が定める程度の診断又は治療に従事した経験を有することを証する書面	
六（略）		六（略）	
2（略）		2（略）	
第一条の四・第一条の五（略）		第一条の二・第一条の三（略）	
第四条の二 法第十九条の四の二の厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる記載の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。		第四条の二 法第十九条の四の二の厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる記載の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。	
一・二（略）		一・二（略）	
三 法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院を必要とするかどうか及び法第二十条の規定による入院が行われる状態にないかどうかの判定に係る記載		三 法第三十三条第一項又は第三項の規定による入院を必要とするかどうか及び法第二十条の規定による入院が行われる状態にないかどうかの判定に係る記載	
イ 法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院措置を採つたときの症状		イ 法第三十三条第一項又は第三項の規定による措置を採つたときの症状	
ロ（略）		ロ（略）	
四 八（略）		四 八（略）	
第十三条 第五条の二の規定は、法第三十三条第三項の厚生労働省令で定める基準について準用する。この場合において、第五条の二第四号中「法第二十一条第四項」とあるのは、「法第三十三条第三項」と「措置」とあるのは「入院措置」と読み替えるものとする。		第十三条 第五条の二の規定は、法第三十三条第四項の厚生労働省令で定める基準について準用する。この場合において、第五条の二第四号中「法第二十一条第四項」とあるのは、「法第三十三条第四項」と読み替えるものとする。	

厚生労働大臣 加藤 勝信

第十三条の二 法第三十三条第四項において準用する法第十九条の四の二に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

一 法第三十三条第三項後段の規定による入院措置を採ったときの症状

二 (略)

第十三条の三 法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院措置を採ろうとする場合において、同条第三項後段の規定による入院措置を採った精神科病院の管理者は、当該入院措置を採った日から一月以内に、次の各号に掲げる事項に関する記録を作成し、保存しなければならない。

一 (略)

八 当該入院措置から十二時間以内に法第三十三条第一項又は第二項の規定による診察をした指定医の氏名及び診察した日時

九 前号の診察の結果、法第三十三条第一項又は第二項の入院措置は必要ないと認めたときは、その理由

十 (略)

十一 入院について同意した法第五条第二項に規定する家族等（以下「家族等」という。）の住所、氏名、性別、生年月日及び患者との続柄

(削る)

第十三条の四 法第三十三条第七項の厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる届出の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

一 法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院措置に係る届出

イ (略)

ト 推定される入院期間（法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院措置を採った場合に限り、以下同じ。）

チ (略)

二 法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院措置を採ろうとする場合において、同条第三項後段の規定による入院措置を採った場合の届出

イ・ロ (略)

ハ 当該入院措置から十二時間以内に法第三十三条第一項又は第二項の規定による診察をした指定医の氏名及び診察した日時

ニ 前号の診察の結果、法第三十三条第一項又は第二項の入院措置は必要ないと認めたときは、その理由

ホ (略)

第十五条の三 法第三十三条の四の規定による退院後生活環境相談員の選任は、法第三十三条第一項又は第二項の規定による入院措置が採られた日から七日以内に行わなければならない。

第十九条 (略)

二 (略)

三 法第三十八条の二第二項前段の規定による報告は、法第二十九条第一項の規定による入院措置が採られた日の属する月の翌月を初月とする同月以後の六月ごとの各月に行わなければならない。ただし、入院年月日から起算して六月を経過するまでの間は、三月ごとの各月に行わなければならない。

第十三条の二 法第三十三条第五項において準用する法第十九条の四の二に規定する厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

一 法第三十三条第四項後段の規定による措置を採ったときの症状

二 (略)

第十三条の三 法第三十三条第一項又は第三項の規定による措置を採ろうとする場合において、同条第四項後段の規定による措置を採った精神科病院の管理者は、当該措置を採った日から一月以内に、次の各号に掲げる事項に関する記録を作成し、保存しなければならない。

一 (略)

八 当該措置から十二時間以内に法第三十三条第一項又は第三項の規定による診察をした指定医の氏名及び診察した日時

九 前号の診察の結果、法第三十三条第一項又は第三項の措置は必要ないと認めたときは、その理由

十 (略)

十一 入院について同意した法第三十三条第一項に規定する家族等（以下「家族等」という。）の住所、氏名、性別、生年月日及び患者との続柄

第十三条の二

法第三十三条第二項第四号の厚生労働省令で定める者は、精神の機能の障害により同条第一項の規定による同意又は不同意の意思表示を適切に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

第十三条の四 法第三十三条第七項の厚生労働省令で定める事項は、次の各号に掲げる届出の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

一 法第三十三条第一項又は第三項の規定による措置に係る届出

イ (略)

ト 推定される入院期間（法第三十三条第一項又は第三項の規定による措置を採った場合に限り、以下同じ。）

チ (略)

二 法第三十三条第一項又は第三項の規定による措置を採ろうとする場合において、同条第四項後段の規定による措置を採った場合の届出

イ・ロ (略)

ハ 当該措置から十二時間以内に法第三十三条第一項又は第三項の規定による診察をした指定医の氏名及び診察した日時

ニ 前号の診察の結果、法第三十三条第一項又は第三項の措置は必要ないと認めたときは、その理由

ホ (略)

第十五条の三 法第三十三条の四の規定による退院後生活環境相談員の選任は、法第三十三条第一項又は第三項の規定による措置が採られた日から七日以内に行わなければならない。

第十九条 (略)

二 (略)

三 法第三十八条の二第二項前段の規定による報告は、法第二十九条第一項の規定による措置が採られた日の属する月の翌月を初月とする同月以後の六月ごとの各月に行わなければならない。ただし、入院年月日から起算して六月を経過するまでの間は、三月ごとの各月に行わなければならない。

<b>第二十条 (略)</b> 2 (略) 3 法第三十八条の二第二項において準用する同条第一項前段の規定による報告は、法第三十三条第一項又は第二項の規定による措置が採られた日の属する月の翌月を初月とする同月以後の十二月ごとの各月に行わなければならない。			

（沖縄の復帰に伴う厚生省関係の特例に関する省令の一部改正）  
**第二条** 沖縄の復帰に伴う厚生省関係の特例に関する省令（昭和四十七年厚生省令第二十二号）の一部を次の表のように改正する。  
（傍線部分は改正部分）

改	正	後
<b>（精神障害者の医療に関する特別措置）</b> <b>第二条</b> 令第三条第一項の規定による医療費の支給を受けようとする者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第五条第二項に規定するその家族等（次項において「家族等」という。）は、医療費支給申請書に、次に掲げる書類を添えて、これを沖縄県知事に提出しなければならない。 一 四 (略) 2 4 (略)		
<b>（精神障害者の医療に関する特別措置）</b> <b>第二条</b> 令第三条第一項の規定による医療費の支給を受けようとする者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第三十三条第二項に規定するその家族等（次項において「家族等」という。）は、医療費支給申請書に、次に掲げる書類を添えて、これを沖縄県知事に提出しなければならない。 一 四 (略) 2 4 (略)		

（精神保健福祉士法施行規則の一部改正）  
**第三条** 精神保健福祉士法施行規則（平成十年厚生省令第十一号）の一部を次の表のように改正する。  
（傍線部分は改正部分）

改	正	後
<b>（指定施設の範囲）</b> <b>第二条</b> 法第七条第四号の厚生労働省令で定める施設は、次のとおりとする。 一 (略) 二 市役所、区役所又は町村役場（精神障害者（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第五条第一項に規定する精神障害者（発達障害者支援法（平成十六年法律第六十七号）第二条第二項に規定する発達障害者を含み、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）にいう知的障害者を除く。）をいう。以下同じ。）に対してサービスを提供する部署に限る。） 三 十五 (略)		
<b>（指定施設の範囲）</b> <b>第二条</b> 法第七条第四号の厚生労働省令で定める施設は、次のとおりとする。 一 (略) 二 市役所、区役所又は町村役場（精神障害者（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第五条に規定する精神障害者（発達障害者支援法（平成十六年法律第六十七号）第二条第二項に規定する発達障害者を含み、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）にいう知的障害者を除く。）をいう。以下同じ。）に対してサービスを提供する部署に限る。） 三 十五 (略)		

附 則  
この省令は、令和五年四月一日から施行する。

○内閣府令第四号  
厚生労働省令第四号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）の一部の施行に伴い、並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第七十四条第二項、第八十九条の二の二及び第百八条並びに児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十三条の二十三の二の規定に基づき、並びに同法を実施するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則及び児童福祉法施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和五年四月一日

内閣総理大臣 岸田 文雄  
厚生労働大臣 加藤 勝信

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則及び児童福祉法施行規則の一部を改正する命令

第一条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
目次 第一章～第四章（略） 第五章 障害福祉計画（第六十八条の三の二・第六十八条の三の三） 第六章・第七章（略） 附則 （法第七十四条第二項に規定する主務省令で定める機関） 第六十五条の二 法第七十四条第二項に規定する主務省令で定める機関は、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第九条第六項に規定する知的障害者更生相談所及び児童相談所とする。 第五章 障害福祉計画 （障害福祉計画の作成等のための調査及び分析等） 第六十八条の三の二 法第八十九条の二の二 第一項第一号の主務省令で定める事項は、自立支援給付に要する費用の額に関する地	目次 第一章～第四章（略） （新設） 第五章・第六章（略） 附則 （法第七十四条第二項に規定する主務省令で定める機関） 第六十五条の二 法第七十四条第二項に規定する主務省令で定める機関は、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第九条第五項に規定する知的障害者更生相談所及び児童相談所とする。 （新設） （新設）

域別、年齢別又は障害支援区分別の状況に関する事項及びこれらに準ずる事項とする。

2 | 法第八十九条の二の二第二項第二号の主務省令で定める事項は、障害者等の障害支援区分の認定における調査に関する状況に関する事項及びこれらに準ずる事項とする。

3 | 法第八十九条の二の二第二項の規定により、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣に対し同条第一項第一号及び第二号に掲げる事項に関する情報を提供する場合には、市町村又は都道府県は、当該情報を、電子情報処理組織（市町村又は都道府県が使用する電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と国民健康保険団体連合会が使用する電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法又は当該情報を記録した光ディスクその他の電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を提出する方法により提出しなければならない。

（市町村長又は都道府県知事に対する障害福祉等関連情報の提供）

第六十八条の三の三 こども家庭庁長官及び厚生労働大臣は、市町村長又は都道府県知事から、市町村障害福祉計画（法第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画をいう。）若しくは都道府県障害福祉計画（法第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画をいう。）（以下この条において「市町村障害福祉計画等」という。）の作成、市町村障害福祉計画等に基づく施策の実施又

（新設）

<p>は市町村障害福祉計画等の達成状況の評価に資することを目的とする調査及び分析を行うため、障害福祉等関連情報（法第八十九条の二の二第一項に規定する障害福祉等関連情報をいう。以下この条において同じ。）の提供を求められた場合であつて、当該障害福祉等関連情報を提供する必要があると認めるときは、当該障害福祉等関連情報を市町村長又は都道府県知事に提供することができる。</p> <p><b>第六章</b> 国民健康保険団体連合会の障害者総合支援法関係業務</p> <p><b>第七章</b> 雑則</p>	<p><b>第五章</b> 国民健康保険団体連合会の障害者総合支援法関係業務</p> <p><b>第六章</b> 雑則</p>
---	---

**第二条** 児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）の一部を次の表のように改正する。  
（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章～第一章の四（略）</p> <p>第二章 福祉の保障（第七條―第三十六條の三十の六の三）</p> <p>第三章～第四章（略）</p> <p>附則</p> <p><b>第三十六條の三十の六の二</b> 法第三十三條の二十三の二第一項第一号の内閣府令で定める事項は、障害児通所給付費等（法第五十七條の二第一項に規定する障害児通所給付費等をいう。）及び障害児入所給付費等（法第五十條第六号の三に規定する障害児入所給付費等をいう。）に要する費用の額に関する地域別又は年齢別の状況に関する事項並びにこれらに準ずる事項とする。</p> <p>② 法第三十三條の二十三の二第二項の規定により、こども家庭庁長官に対し同条第一項第一号に掲げる事項に関する情報を提供する場合には、市町村又は都道府県は、当</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第一章の四（略）</p> <p>第二章 福祉の保障（第七條―第三十六條の三十の六）</p> <p>第三章～第四章（略）</p> <p>附則</p> <p>（新設）</p>

<p>該情報を、電子情報処理組織（市町村又は都道府県が使用する電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）とこども家庭庁又は国民健康保険団体連合会が使用する電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法又は当該情報を記録した光ディスクその他の電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を提出する方法により提出しなければならない。</p> <p><b>第三十六條の三十の六の三</b> こども家庭庁長官は、市町村長又は都道府県知事から、市町村障害児福祉計画（法第三十三條の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画をいう。）若しくは都道府県障害児福祉計画（法第三十三條の二十二第一項に規定する都道府県障害児福祉計画をいう。）（以下この条において「市町村障害児福祉計画等」という。）の作成、市町村障害児福祉計画等に基づく施策の実施又は市町村障害児福祉計画等の達成状況の評価に資することを目的とする調査及び分析を行うため、障害児福祉等関連情報（法第三十三條の二十三の二第一項に規定する障害児福祉等関連情報をいう。以下この条において同じ。）の提供を求められた場合であつて、当該障害児福祉等関連情報を提供する必要があると認めるときは、当該障害児福祉等関連情報を市町村長又は都道府県知事に提供することができる。</p>	<p>（新設）</p>
---	-------------

附則  
この命令は、公布の日から施行する。